

平成22年度豆類振興事業報告書

国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

平成23年3月

財団法人 日本特産農産物協会

平成 22 年度豆類振興事業報告書

事業名：平成 22 年度 国産大豆の品質等に関する情報の収集・整理事業

はじめに

本事業は、財団法人日本豆類基金協会の助成を受けて平成 22 年度豆類振興事業のうちの経営指導事業として実施した事業である。

当協会は、農林水産省の大豆生産振興策の一環として平成 12 年産以降国産大豆の入札取引を主催している。

入札取引を通じて、消費者、実需者のニーズに適合する産地品種銘柄の大豆がより高い評価を得て取引が展開されることにより、国産大豆の産地がニーズに適合した大豆生産にシフトし、結果的に国産大豆の需要拡大、自給率の向上に繋がることが望まれる。

このようなプロセスが実現されるためには、銘柄別の大豆の需給状況、内外の大豆に対する評価等に関する的確な情報が取引関係者にリアルタイムで十分提供される必要がある。

このため、本事業は、大豆の需給、産地における生産の動向、実需者における国産大豆の使用状況、国産大豆の品質に対する評価、外国産との比較等に関する情報を継続的に収集、分析し、インターネットのサイト等を利用して、入札取引参加者始め、実需者、産地関係者等に情報提供し、国産大豆の取引の活性化を図り、国産大豆生産の振興に資することを意図している。

事業の具体的内容としては、

- (1) 国産大豆の品質、供給量の動向に関する情報の収集
- (2) 実需者サイドにおける大豆の品質に関する情報の収集
- (3) 主要銘柄大豆の価格形成要因の把握

を行い、事業より得られた国産大豆の品質に関する情報を印刷物、インターネット等を利用して、大豆入札取引登録者を始めとする関係者に提供することとした。

このことにより、国産大豆の質的、量的な需給の動向等に関する情報を入札取引参加者をはじめとする大豆の流通に係わる生産者、実需者、流通業者、マスコミ、行政等の関係者に提供し、国産大豆の取引を活性化し、品質評価の向上を通じて需要の拡大、自給率の向上を実現しようとするものである。

本報告書は、主に平成 21 年産大豆の取引期間中において得られた情報、インターネットサイトに掲載して提供した情報等を改めて整理し、冊子に取りまとめたものである。

本報告は、学術論文として取りまとめたものではなく、関係者の業務参考となると思われる情報を収録したものである。コメントについては、事実の説明に留めるように配慮したが、担当者の私見に及ぶ部分を含む可能性がある。

関係諸氏にご活用いただくとともに、ご意見、ご批評を賜れば幸いである。

平成 23 年 3 月

財団法人日本特産農産物協会

目 次

1. 大豆需給・価格形成状況
 - 1-1 大豆需要の推移
 - 1-2 大豆供給の推移
 - 1-3 大豆輸入の状況
 - 1-4 国産大豆の流通経路別数量
 - 1-5 直接販売大豆の状況
 - 1-6 北海道とよまさりの品種別需給と価格
 - 1-7 豆腐仕向大豆の需給と価格
 - 1-8 納豆仕向大豆の需給と価格
 - 1-9 内外大豆価格の比較
2. 消費者の国産志向の変化
3. 大豆入札取引インターネットサイトへのアクセス状況

説明図・表との対応

本文のタイトル番号と説明図・表の番号を対応させた。

文中の [] 内の番号は、記述に対応する図・表の番号である。

1. 大豆需給・価格形成状況

1-1 大豆需要の推移

平成 21 年産大豆入札取引は、低調であった前年産に引き続き、低調なものとなった。
[1-1-1]

バイオエネルギー需要の増加等により、世界的に大豆在庫が減少した 2007-2008 年（我が国の平成 19 年産出回り期に相当）では、大豆の国際価格が高騰した。その時期、平成 19 年産国産大豆については、一部の銘柄を除き、全体として価格が上昇する現象は見られなかったものの、取引は活発であった。

2008 年冬に発覚した中国産冷凍餃子から有害成分が検出されたことに端を発した中国産食品に対する不信感の広がりも国産大豆需要を喚起したと思われる。

2008 年 9 月のリーマン・ショック以降、世界経済が急速に冷え込み、国内の食品市場においても低価格志向が強まり、また、一旦高騰した輸入大豆価格も低下する中で輸入大豆に比較して高価な国産大豆の需要の減、さらに作柄がよかったことによる供給増から平成 20 年産大豆の需給は緩和し、その状況は、平成 21 年産大豆の取引にも引き継がれたと見られる。

我が国の大豆需要量は、農林水産省「食料需給表」によれば、国内消費仕向量として 2008 年において 4,034 千トンとされている。このうち、主に搾油原料となる加工用が 2,978 千トンを占め、豆腐、みそ、煮豆等の大豆加工品の原料や消費者が食材として用いる数量（食品用数量）は、純食料として示され、861 千トンとされている。[1-1-2]

食料需給表で示される 1 人当たり純食料について米と比較して、資料作成が開始された 1960 年（昭和 35 年）以降の推移を見ると米の消費が一貫して減少する中で、大豆は、増加から横ばいの傾向を示してきた。ごく最近年においては減少の傾向も見られる。[1-1-3]

食品用大豆消費量の推移について、農林水産省が推計した資料を紹介する。[1-1-4]

総量は、横ばい、または減少している。用途別にはみそ用が減少、納豆用、豆乳用が増加から頭打ち傾向と理解される。人口が増加から減少に転じる状況にあること、人口構成が食料消費の多い若年層の割合が減り、食料消費が少ない高齢層の割合が高まることも大豆の消費に影響すると思われる。

後述するように我が国の大豆需要に対して外国産大豆が国産大豆を大きく上回って供給されている。国産大豆は外国産に対して相対的に価格が高く、国産大豆の使用は、大豆加工品の生産コストを高め、製品価格が高くなる。したがって、消費者が敢えて国産大豆を使用した製品を求めるかどうか国産大豆の需要を左右する。

中国食品の問題がクローズアップされた 2008 年（平成 20 年）には、消費者の国産志向の高まりがみられた。

1-2 大豆供給の推移

大豆の国内生産量は、農林水産省「作物統計」によれば、年ごとの変動が大きいですが、最近年では、平成 20 年産 262 千トンが最も多い。生産量を概ね 20 万トンとして需要量を 400 万トンとすれば、自給率は 5%、国内産大豆は、ほぼ全量が食品用に仕向けられることから、食品用需要を 90 万トンとすれば、自給率は 20%強となる。

作物統計の大豆の生産量のデータは、1878 年（明治 11 年）に始まっており、戦前の最大値は、1920 年（大正 9 年）の 551 千トン、戦後の最大値は、1952 年（昭和 27 年）の 522 千トンである。[1-2-1]

したがって、国内産の潜在的な供給可能数量を 50 万トンとしても、食品用需要の 90 万トンには及ばないので、大豆の輸入が必要である。現状では、供給の太宗は輸入大豆が占めている。

1-3 大豆輸入の状況

財務省「貿易統計」による大豆輸入量は、2010年（平成22年）では、3,450千トン、うち米国2,465千トンで最も多く、次いでカナダ370千トン、中国44千トン、その他571千トンである。[1-3-1]

貿易統計では、総量のほか、運送形態別として航空貨物または海上コンテナ貨物ごとの数量が示されている。航空貨物の数量は無視できるので、海上コンテナ貨物の数量を見ると2010年では、カナダ及び中国大豆の大部分が海上コンテナ貨物である。海上コンテナ貨物として輸入される大豆は、食品仕向け用と考えられるので、カナダ及び中国大豆は、ほぼ全量が食品用と考えて差し支えない。なお、海上コンテナ貨物以外の数量が全て加工仕向け用ではなく、袋詰めされて船倉に収納して運送されるものも含まれており、それらは食品仕向け用と理解される。米国大豆2,465千トンのうち海上コンテナ貨物数量は、310千トンである。海上コンテナ貨物以外の数量の中に食品仕向け用数量がどの程度含まれるかは不明である。[1-3-2]

仮に食品用需要＝供給を90万トンとして、国産20万トンを差し引いて食品用輸入大豆70万トンとすれば、海上コンテナ貨物数量から見てカナダ及び中国産大豆40万トンとすると米国その他産大豆は、30万トンとなる。

近年の米国産大豆の輸入数量の推移をみると、総量は、減少傾向にあるが、海上コンテナ貨物数量は、大きな変動がないように思われる。そのことから、米国からの大豆の輸入量の減少は、主に搾油原料大豆の輸入の減少を反映したものであり、食品用大豆の輸入量については余り変化は見られないと考えられる。

米国産以外の食品仕向け輸入大豆の太宗を占めるカナダ産、中国産大豆及び国産大豆の供給の推移をみる。[1-3-3]

2004年に17万トンの輸入があった中国産大豆が年々減少し、その減少を補う形でカナダ産大豆が増加、国産もやや増加する傾向の中で供給は、全体として増加傾向で推移した。

1-4 国産大豆の流通経路別数量

国産大豆の供給状況の推移は、表に示す通りである。[1-4]

収穫量と検査数量の差は、平成 17~18 年産で 6~7 万トン、19 年産以降 4 万トン前後で推移している。この数量には、農家の自家消費分を含むが、一部は、黒大豆である。黒大豆は、平成 18 年産までの大豆交付金あるいは平成 19 年産以降その制度の廃止とともに新たに始まった経営所得安定対策交付金の対象にならない。これらの交付金制度は、農産物検査合格大豆であることが要件であるため、黒大豆は、商品化され、流通するものでも農産物検査を受ける数量は極く一部である。

種子用を除く検査数量は、生産者が出荷、販売し、交付金制度の対象となる大豆の数量である。この数量と集荷数量の差は、交付金対象大豆でかつ生産者が全農又は全集連に販売委託せずに販売する大豆の数量であり、1 万トン程度で推移している。このような大豆を以下「直接販売大豆」、その数量を「直接販売数量」と称することとする。

1-5 直接販売大豆の状況

表は、普通大豆及び特定加工用大豆の検査合格数量と全国集荷団体の集荷数量を比較したものである。[1-5-1]

集荷は、黒大豆を対象にしていないので、検査合格数量から除いた。

平成 21 年産大豆直接販売数量 1 万トンのうち、最も多い産地は北海道の 56 百トン、次いで秋田県の 12 百トンである。残り 32 百トンが全国各産地に分布している。北海道及び秋田県では、この数量が流通数量の 1 割を占めるが、その他の産地では 2 % であり、直接販売大豆は特定産地に偏在している。

平成 19 年産以降の直接販売数量の状況をみると、平成 21 年産大豆は、前年産に比べて流通数量が減少したが、直接販売数量は、ほぼ前年並みに止まった。平成 19 年産以降毎年産の動きをみると、割合は、僅かずつではあるが、増えている。[1-5-2]

産地品種銘柄別にみると、北海道では大袖の舞、ゆきぴりか、タマフクラ、秋田県ではあきたみどり、秋試緑 1 号について集荷団体の集荷数量が当該産地品種の検査数量の半数未満となっており、特定の産地品種について直接販売の割合が高いと思われる。[1-5-3]

1-6 北海道産とよまさりの品種別需給と価格

北海道産大豆の主力品種である「とよまさり」の平成 21 年産の月別落札価格は、最初比較的高い水準で推移し、5 月には一旦下がり、その後やや上昇する形で推移した。[1-6-1]

北海道産とよまさりは、農林水産省告示「農産物規格規程」で産地品種銘柄に指定されている。しかしながら、「とよまさり」は、単独の品種ではなく、白目大粒の形質を有する複数の品種で構成される銘柄であり、平成 21 年産では、トヨコマチ、トヨハルカ、トヨホマレ、トヨムスメ、ユキホマレの 5 品種で構成されている。

品種別作付面積をみると、以前はトヨムスメが最も多かったが、新品種としてユキホマレが平成 13 年産で登場して、年々その作付面積が増加し、トヨムスメは減少傾向にある。トヨムスメ、ユキホマレ以外の品種の作付面積は、ごく僅かである。[1-6-2]

入札取引の結果は、産地品種銘柄毎に公表しており、月毎の公表データは、品種の構成にかかわらず、「とよまさり」として表示される。

入札に先立って買い手に上場ロット明細書が示されるが、そこでは、「とよまさり」を構成する個々の品種名が明示されるので、買い手は、それにしたがって入札する。

平成 21 年産取引では、トヨムスメについては落札も多いが、トヨムスメ以外の品種（大部分がユキホマレ）については落札が少なく、トヨムスメとそれ以外の品種の間に落札率に大きい開きが生じた。平成 22 年 12 月に開始した平成 22 年産取引にもその傾向が続いている。[1-6-3]

このような状況は、平成 21 年産に至って顕著になっており、落札率、落札価格ともトヨムスメがその他の品種を上回っているが、平成 18~19 年産では、トヨムスメの落札価格は、平均を下回っていた。トヨムスメに対する一定の需要があるものの、供給状況が大きく変化したことを反映したと思われる。[1-6-4] [1-6-5]

1-7 豆腐仕向大豆の需給と価格

食品用大豆の中で用途別には豆腐製造用原料として使われる量が最も多く、約1/2の50万トン弱の大豆が使用される。豆腐用には、輸入大豆、国産大豆ともに使用され、国産の割合は、2~3割、国産大豆使用量は13万トン程度である。[1-7-1]

豆腐の製造技術は多様であり、加工適性にたんぱく質の含有量等が関係するとしても、豆腐原料になる銘柄とならない銘柄が明確に区分されている訳ではない。

しかしながら、国産大豆の品種のうち、関東から九州までの太平洋側で多く作付けられているフクユタカが最も多く、北陸地方を中心としたエンレイ、東北地方の日本海側で作られるリュウホウも主要な用途は豆腐と思われる。

これら豆腐仕向銘柄大豆の動向を整理する。

銘柄別取引動向

フクユタカは、関東以西の多くの産地で作付けられているが、集荷数量は、福岡県、佐賀県を主体とする北九州が最も多く、次いで、愛知県、三重県、岐阜県の東海3県が多い。

平成21年産は、天候の不順により、大豆の作柄は、全国的に前年を下回ったが、特に東海地方では、播種時期の長雨と台風18号の被害により、大豆の大部分を占めるフクユタカの減収が著しかった。

前年産の豊作による持越在庫等によって、需給が緩和し、九州産は、落札が少なく、価格は前年を僅かに下回る状況であったが、東海産フクユタカは、比較的積極的な入札によって落札価格は、前年に比べて高くなった。隣接する滋賀県産ではそのような動きはなく、価格も下がっており、中京圏での地産地消的需要を反映した限定的な現象と思われる。

[1-7-2]

フクユタカ以外で豆腐用に多く用いられている品種は、エンレイとリュウホウである。

エンレイは、日本海側の各県で生産されているが、新潟県が最も多く、次いで富山県である。[1-7-3]

リュウホウは、主に東北の日本海側で生産されており、秋田県が最も多く、山形県、岩手県でも生産されている。[1-7-4]

平成21年産の福岡県、佐賀県等九州産フクユタカ、新潟県、富山県等北陸産エンレイ、秋田県等東北産リュウホウのいずれも集荷数量は、平成20年産に比べて減少したものの、19年産を上回った。平均落札価格は、平成20年産では19年産を上回り、21年産では、フクユタカは、前年産をやや下回る水準であったが、エンレイ、リュウホウは、20年産に比べて下落し、更に19年産をも下回る水準となった。

月別落札価格の推移をみると、平成21年産ではエンレイ、リュウホウは、月を追って下落する傾向が著しかった。平成22年産取引が始まって価格が元の水準に復帰する気配を見せている。[1-7-5]

資料の出所（掲載されているインターネットサイト）

総合食料局食品産業振興課推計「食品用大豆の用途別使用量の推移」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_data/pdf/012_youto.pdf

農林水産省「平成 19 年度 食料・農業・農村白書参考統計表」第 2 節 図Ⅱ-77 大豆の
需要構造（2005 年度推計）

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/pdf/t_data_53-76.pdf

農林水産省「国産大豆品種の事典」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_ziten/

フクユタカ

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_ziten/pdf/fukuyuta.pdf

エンレイ

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_ziten/pdf/enrei.pdf

リュウホウ

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_ziten/pdf/ryuuhou.pdf

1-8 納豆仕向用大豆の需給と価格

納豆原料用大豆の需要は、13 万トン程度、そのうち、国産大豆は、1 万トン程度と見積られる。[1-7-1]

納豆原料となる大豆の種類は、製造技術上はそれほど限定されないが、国産では、北海道スズマル、北海道ユキシズカ、茨城納豆小粒等の小粒・極小粒銘柄と言われる産地品種銘柄が好んで使われている。[1-8-1]

逆にいえば、これらの銘柄は、納豆以外の大豆加工品の原料としては、余り使用されない。

代表的銘柄である北海道スズマルと茨城納豆小粒の年産別の落札価格を見ると 60 kg 当たり 5,000 円～20,000 円の範囲で大きく変動し、平成 15～16 年産及び平成 19 年産で価格のピークがみられた。平成 15～16 年産の場合は、作柄不良で国産大豆全体が高騰する中での高値の形成であったが、平成 19 年産では、納豆仕向銘柄に限っての高騰であった。

[1-8-2]

平成 20 年産以降、供給（集荷数量）は増加したが、落札数量が減少し価格は下落傾向にある。平成 21 年産では、落札実績が散発的になり、平成 22 年産については、3 月までいずれの銘柄も落札実績がない状況になっている。[1-8-3] [1-8-4]

1-9 内外大豆価格の比較

大豆の国際価格は、2008年にバイオエネルギー需要の増大等によって、コーン、小麦等とともに高騰したが、いわゆるリーマン・ショックを経て価格は一旦下がった。2010年から再び上昇傾向を辿っている。[1-9-1]

この間、国産大豆の価格は、比較的安定的に推移したことから、国産価格と輸入価格の較差は、国際価格の高騰に伴って一旦縮小し、その後再び拡大したものの、その幅は以前より小さい。[1-9-2]

全量が国産と同じく食品用原料として利用されると思われるカナダ産、中国産についてみると、中国産については、平成19年産で較差が大幅に縮小し、その後、その水準が継続している。カナダ産については、年々較差が縮小する状況になっている。[1-9-3]

資料の出所（掲載されているインターネットサイト）

財務省貿易統計（輸入品目コード120100010）

<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>

農林水産省大臣官房食料安全保障課「穀物等の国際価格の動向」

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_zyukyu_kakaku/index.html

2. 消費者の国産志向の状況

国産大豆が輸入大豆に比較して相当割高な状況の中で大豆製造業者が国産大豆を原料として使用する理由として、消費者の国産志向によるところが大きい。しかし、最近年において国産大豆の需要が減退し、流通在庫の増嵩する傾向にあると見られる要因として、中国食品の衛生上の問題の発生を機に一時高まりをみせた消費者の国産志向が必ずしも持続しているわけではない可能性が考えられる。

日本政策金融公庫が実施している消費者動向調査によれば、平成 20 年 12 月調査では、85.3%が食料品を購入するとき国産品にこだわると回答したが、平成 22 年 12 月調査では、73.4%に後退している。

しかし、国産原料の食品に対するイメージとして、安全性やおいしさ等についての高い評価はなお維持されている。[2]

資料の出所（掲載されているインターネットサイト）

政策金融公庫各種レポート（農林水産事業）

<http://www.jfc.go.jp/a/information/investigate.html>

3. 大豆入札取引インターネットサイトへのアクセス状況

当協会では、大豆入札取引に関する情報及びその関連情報を入札取引登録者をはじめとする大豆の生産、流通に関係する方々に提供するため、協会ホームページに「大豆入札取引」のページ（一般向け）と「入札取引登録者ページ」（登録者限定）を開設している。

「大豆入札取引」のページには入札取引結果公表資料のほか、入札取引のルールに関する情報、関連する調査レポート等を、「入札取引登録者ページ」には、入札取引の上場内容のデータを掲載している。

大豆入札取引のページの閲覧状況をホスティングサービス提供社のデータで確認すると、入札取引の多い3月～4月に閲覧数がピークになる傾向が見られる。平成21年産では一旦ピークを迎えて、7月頃まで減少し、入札取引終盤の8月以降再び増加し、平成22年産取引開始以降更に増加する動きがみられた。[3]

平成23年3月には、ホームページ閲覧者を対象とするインターネット・アンケート調査を実施し、閲覧者の属性、情報提供に対する要望を把握することとしている。

平成22年度 国産大豆の品質等に関する情報の整理事業

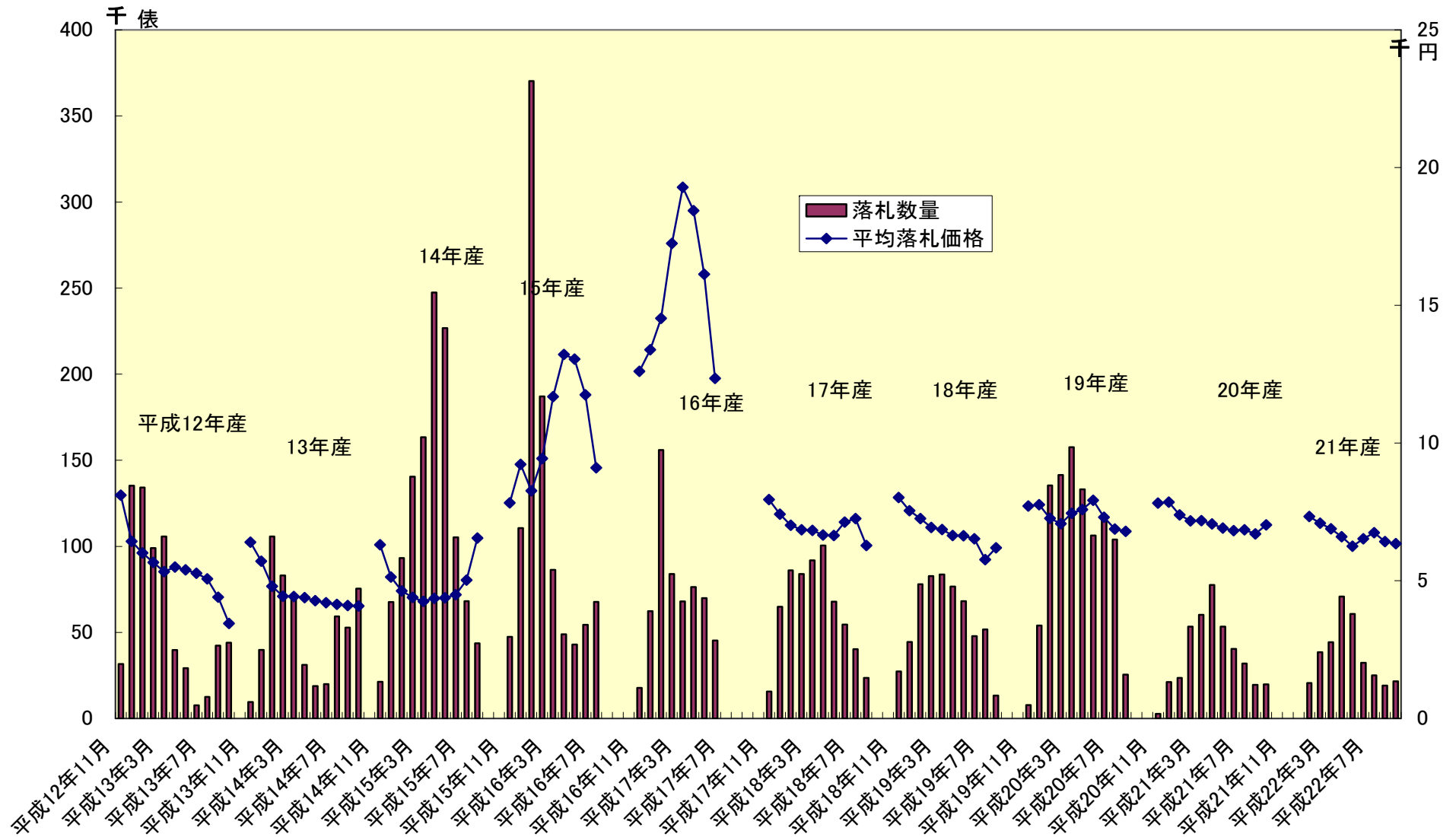
説明図・表

平成23年3月

財団法人 日本特産農産物協会

月別落札数量・平均落札価格推移

平成12年産～21年産



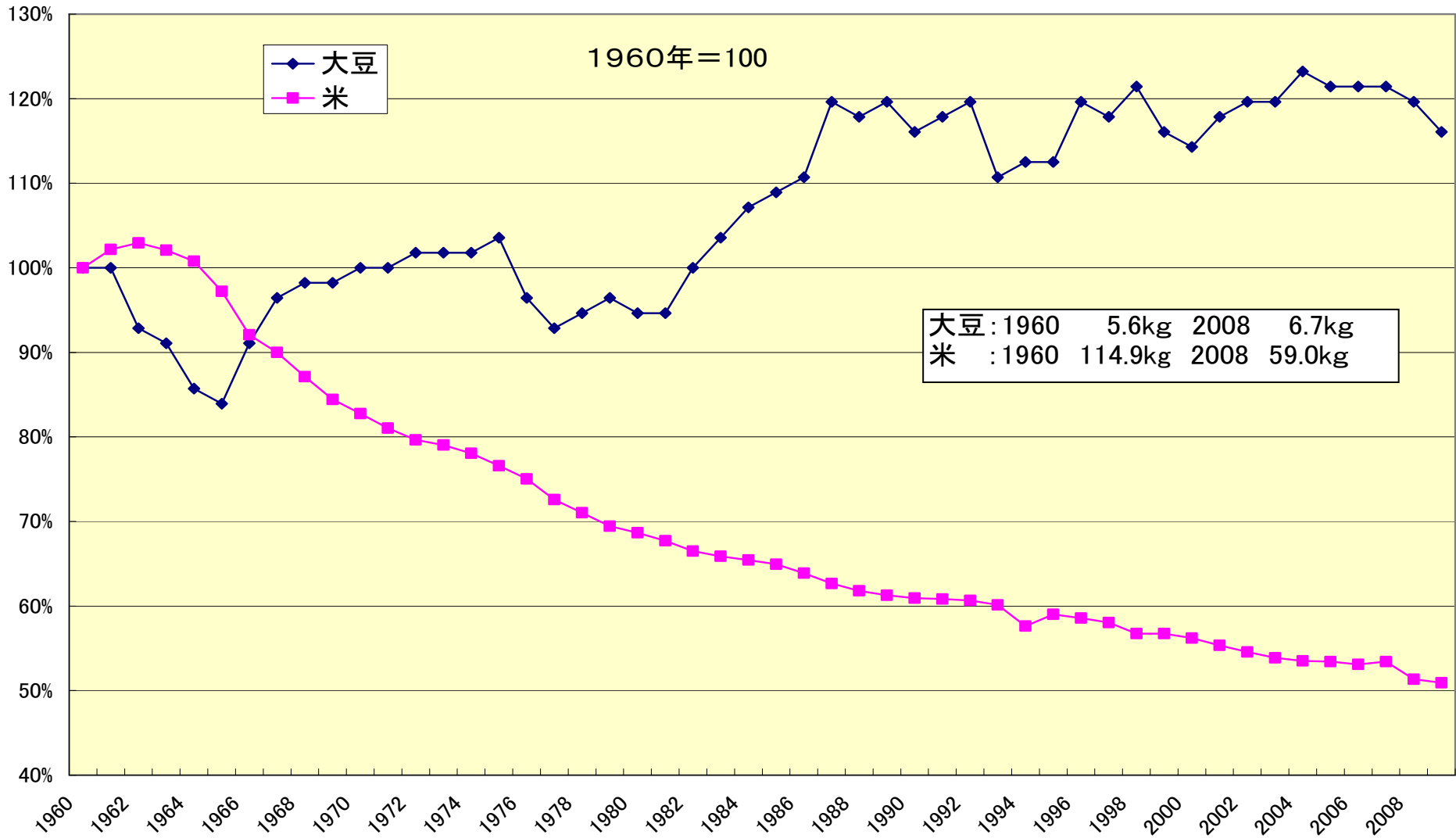
資料. 当協会作成。以下、出所を明示しない場合は、同じ。

食料需給表 平成20年（2008年） 大豆

供給量			供給純食料1人当たり供給量	
国内生産量	262	千トン	1年当たり数量	6.7 kg
輸入量	3,711		1日当たり数量	18.5 g
在庫の増減量	-61			
国内消費仕向量	4,034			
国内消費仕向量の内訳				
飼料用	114			
種子用	7			
加工用	2,978			
減耗量	74			
粗食料総数	861			
粗食料1人1年当たり	6.7	kg		
粗食料1人1日当たり	18.5	g		
歩留まり	100.0	%		
純食料	861	千トン		

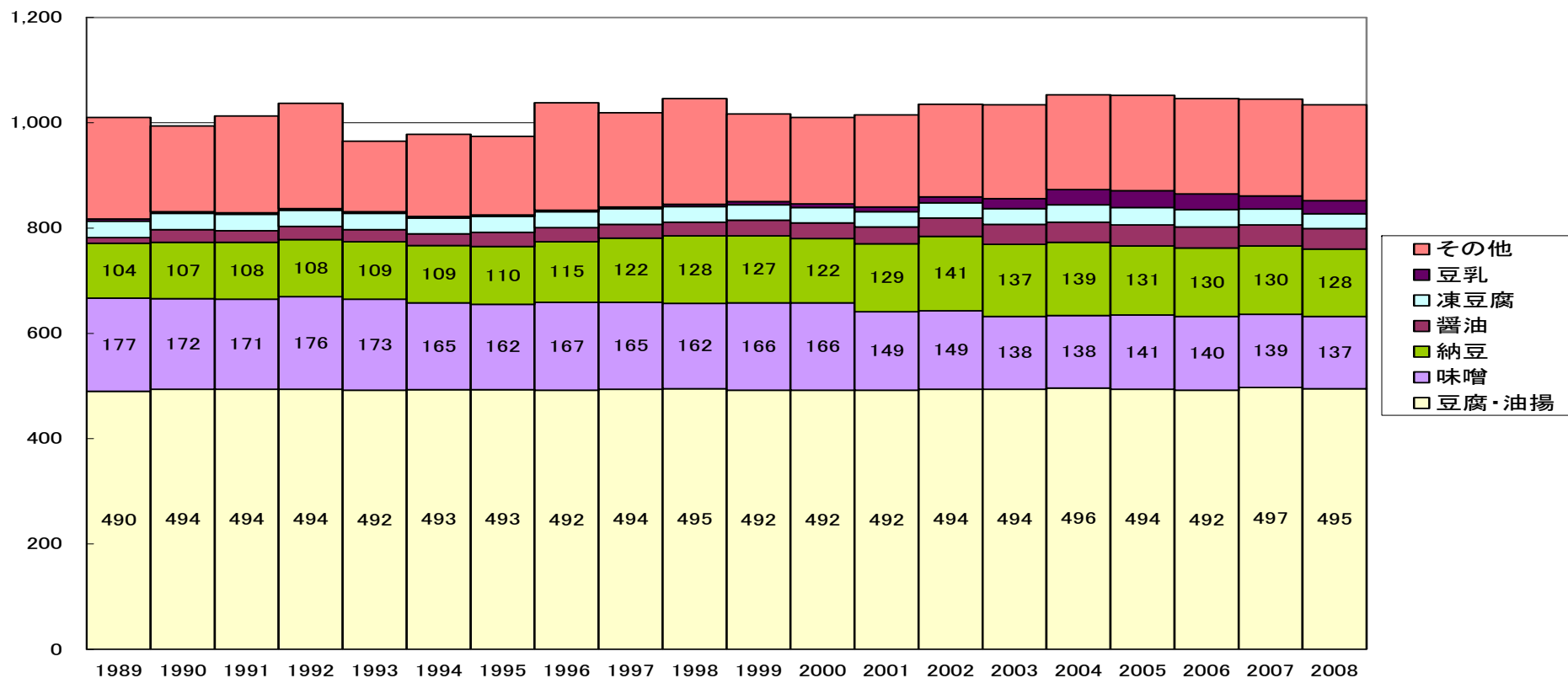
1人1年当たり供給純食料の推移

(食料需給表1960-2009年大豆・米比較)



食品用大豆の用途別使用量の推移

単位:千トン

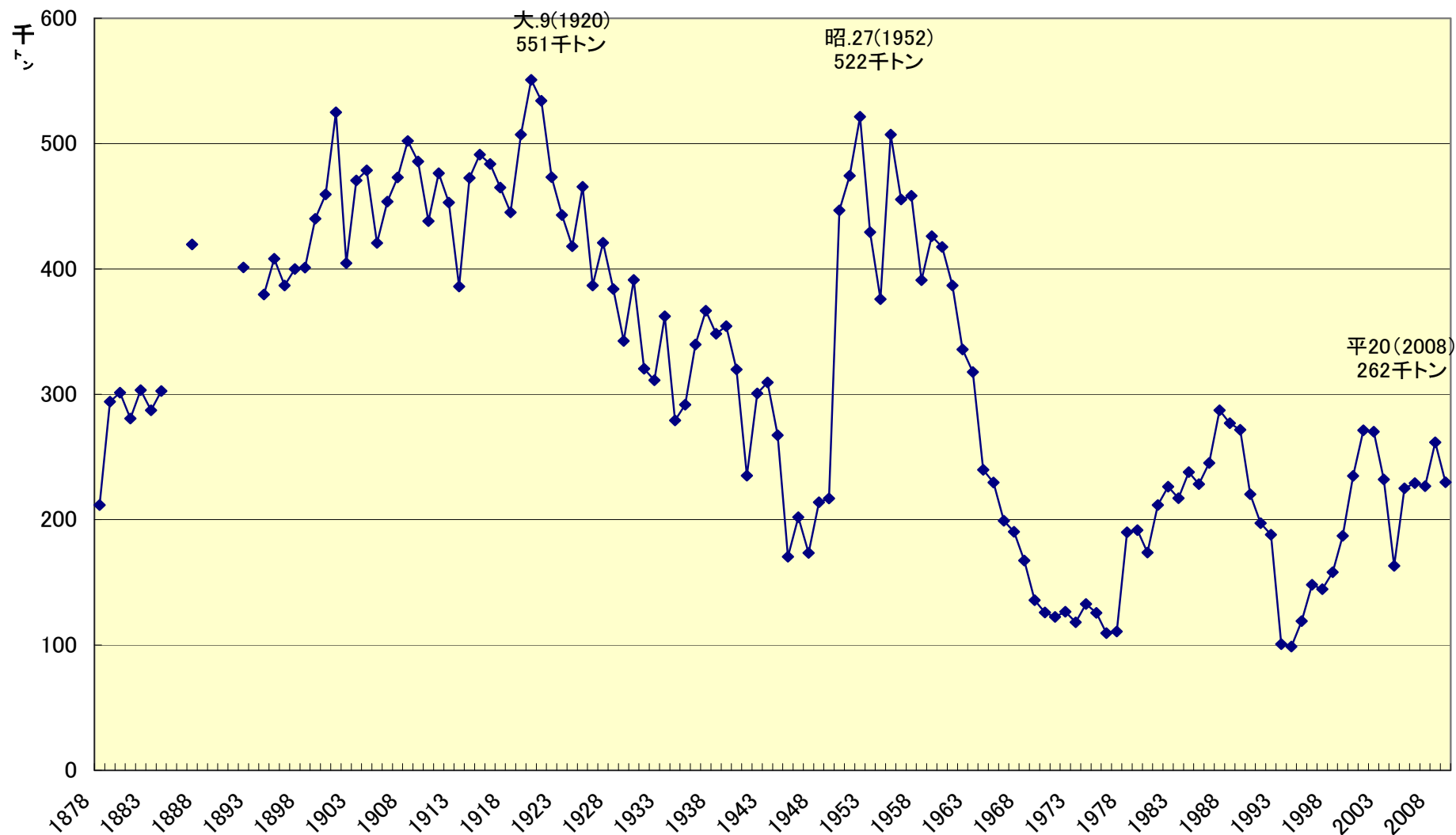


	計	味噌	醤油	豆腐・油揚	納豆	凍豆腐	豆乳	その他
平成10年	1,046	162	26	495	128	30	4	201
平成20年	1,034	137	39	495	128	28	25	182

資料. 農水省総合食料局食品産業振興課推計

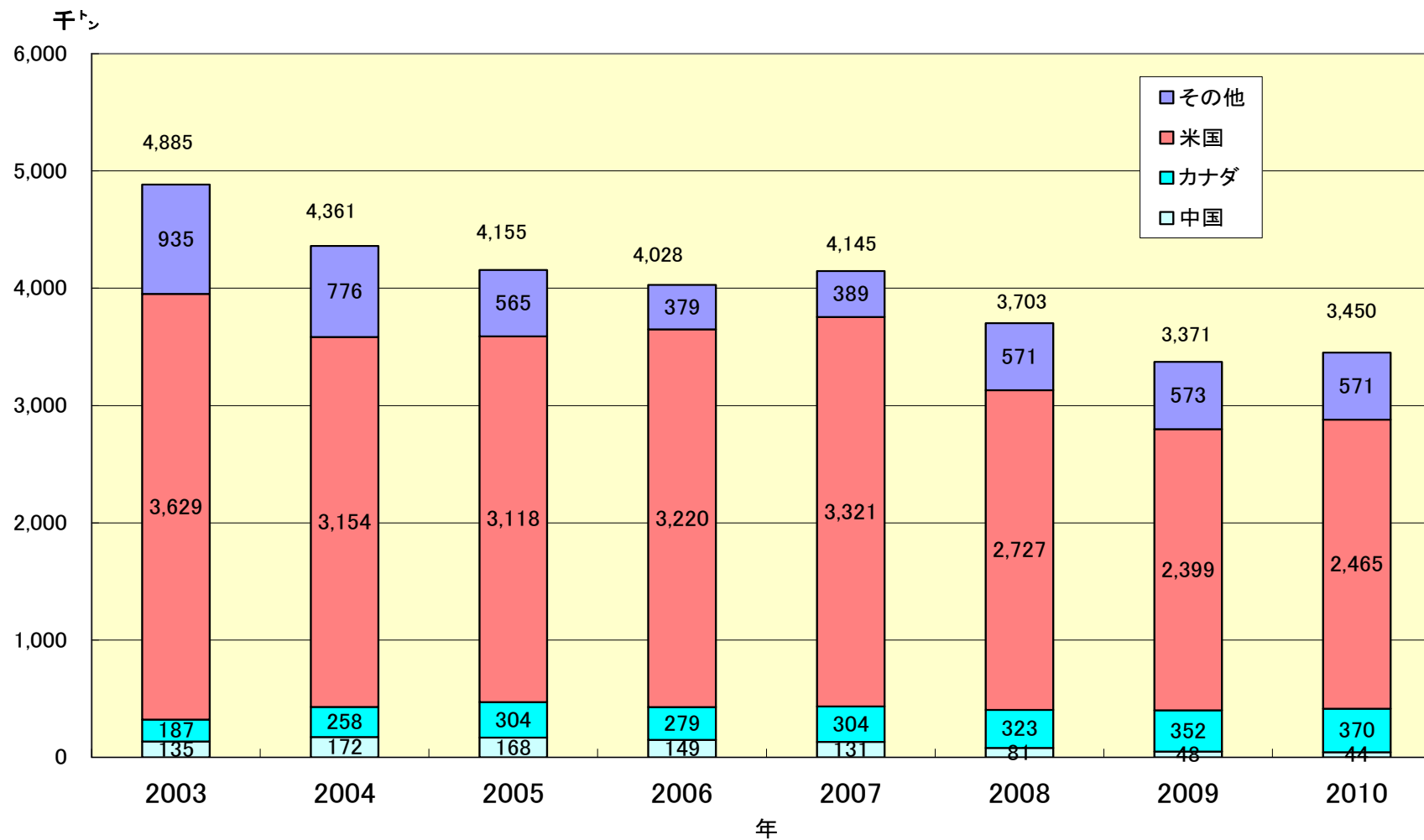
http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_data/pdf/012_youto.pdf

大豆生産量の推移 (1878-2009)



資料. 農水省「作物統計」

大豆輸入数量の推移 (2003-2010暦年)



資料. 財務省「貿易統計」

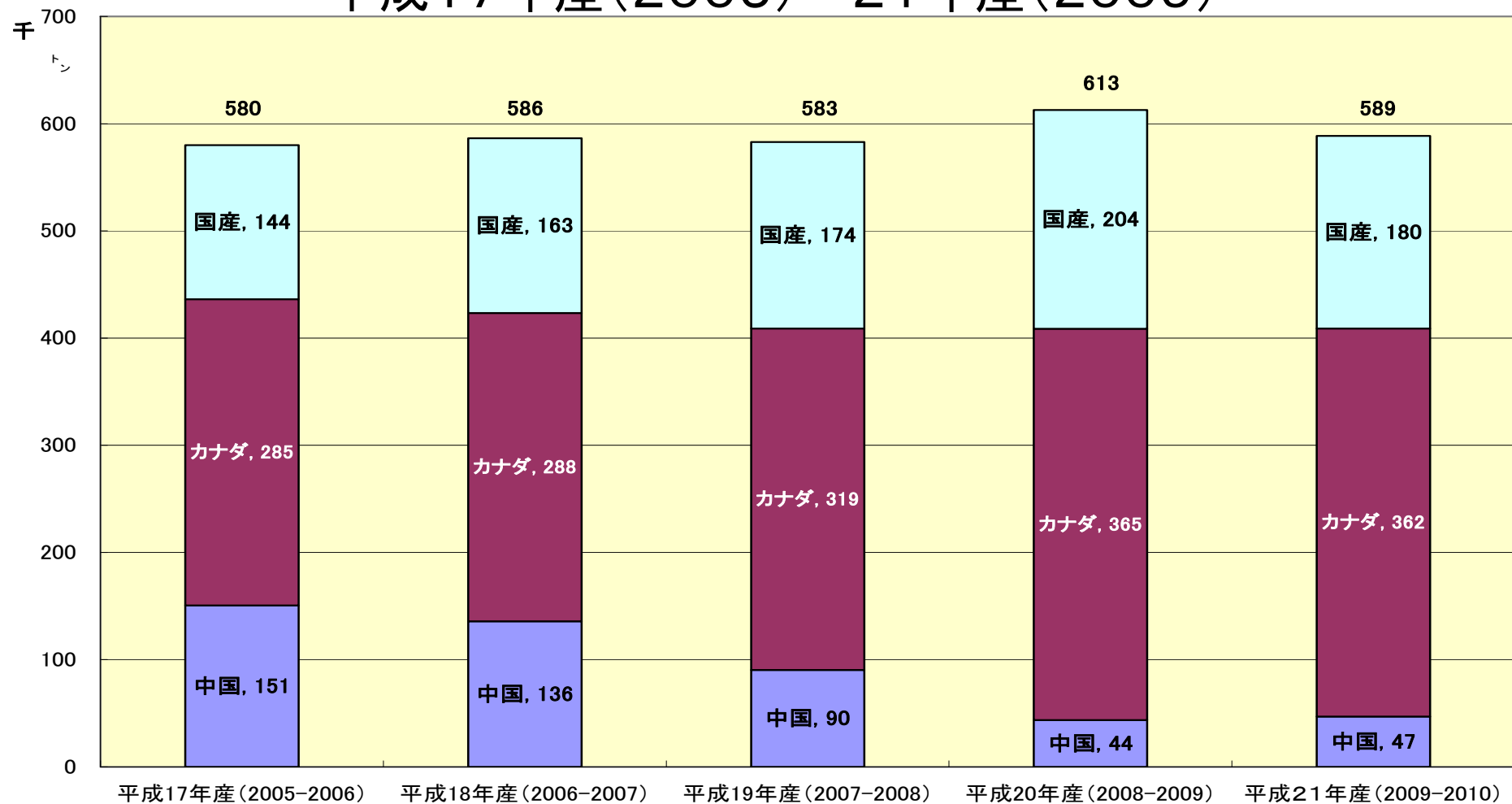
運送形態別大豆輸入数量 (2010暦年)

単位:千トン

区分	総計	中国	カナダ	米国	その他
総量	3,450	44	370	2,465	571
海上コンテナ	742	40	362	310	29
その他	2,709	4	8	2,156	541
海上コンテナの割合	21.5%	91.9%	97.8%	12.6%	5.2%

資料. 前出

国産・カナダ産・中国産大豆の供給数量の推移 平成17年産(2005)－21年産(2009)



資料. 国産は、各年産全農、全集連集荷数量。輸入は、年産区分に対応した11月～翌年10月輸入数量(貿易統計)

国産大豆供給状況推移

(平成17年産～21年産)

単位:ha、トン

事項	平成17年産	平成18年産	平成19年産	平成20年産	平成21年産
作付面積	134,000	142,100	138,300	147,100	145,400
①収穫量	225,000	229,200	226,700	261,700	229,900
②検査数量	156,240	172,780	184,649	218,771	193,446
普通・特定加工用②a	155,010	171,762	183,170	216,862	191,269
種子用	1,231	1,017	1,480	1,909	2,177
③集荷数量	143,679	163,019	173,828	204,013	179,509
①－②	68,760	56,420	42,051	42,929	36,454
②a－③	11,331	8,743	9,342	12,849	11,760
(参考)					
黒大豆主産県作付面積	10,500	9,440			
同上 収穫量	21,100	16,200			
北海道光黒検査数量 (大粒大豆+中粒大豆計)	1,773	193	193	335	266

資料:農水省「作物統計」、「大豆の検査結果」

産地別直接販売数量 (平成21年産)

単位:トン

事 項	全国	北海道	秋田	その他
検査数量	193,448	44,074	10,981	138,393
普通大豆規格外	1,112	2	39	1,071
特定加工用大豆規格外	392	70	0	322
種子大豆合格	2,177	21	148	2,008
食用大豆合格数量	189,767	43,981	10,794	134,992
黒大豆	266	266	0	0
交付金対象数量 A	189,501	43,715	10,794	134,992
全農集荷数量	175,166	35,609	9,441	130,116
全集連集荷数量	4,343	2,511	177	1,655
生産者団体等集荷数量計	179,509	38,120	9,618	131,771
その他数量 B	9,992	5,595	1,176	3,221
B/A	5.3%	12.8%	10.9%	2.4%

注. 黒大豆の数量は、北海道光黒大粒＋中粒合格数量である。

交付金対象数量は、普通大豆、特定加工用大豆合格数量(食用大豆合格数量)から黒大豆合格数量を除いた数量とする。

その他数量が直接販売数量に該当する。

資料. 農水省「大豆の検査結果」。全農、全集連報告資料

直接販売数量の推移

平成19年産－21年産(2007-2009)

単位:トン

年産	平成19年産 (2007)	平成20年産 (2008)	平成21年産 (2009)	前年差	前年比
検査数量	184,649	218,771	193,448	-25,323	88.4%
普通大豆規格外	1,399	1,649	1,112	-537	67.4%
特定加工用大豆規格外	349	460	392	-68	85.2%
種子大豆合格	1,480	1,909	2,177	268	114.0%
食用大豆合格数量	181,421	214,753	189,767	-24,986	88.4%
黒大豆	193	335	266	-69	79.4%
交付金対象数量 A	181,228	214,418	189,501	-24,917	88.4%
全農集荷数量	168,895	198,514	175,166	-23,348	88.2%
全集連集荷数量	4,934	5,493	4,343	-1,149	79.1%
生産者団体等集荷数量計	173,829	204,007	179,509	-24,497	88.0%
その他数量 B	7,399	10,411	9,992	-420	96.0%
B/A	4.1%	4.9%	5.3%		

資料. 前出

平成21年産大豆産地品種別直接販売数量の算定

単位:トン

区分	検査数量A	集荷数量B	A-B=C	B/A	C/A
全国	193,448	179,509	13,939	92.8%	7.2%
北海道	44,074	38,120	5,954	86.5%	13.5%
とよまさり*	29,886	27,883	2,003	93.3%	6.7%
スズマル**	5,848	4,854	994	83.0%	17.0%
ユキシズカ**	3,606	2,687	919	74.5%	25.5%
秋田*	1,066	987	79	92.6%	7.4%
音更大袖振*	775	636	139	82.1%	17.9%
ツルムスメ*	652	486	166	74.5%	25.5%
ハヤヒカリ*	304	304	0	100.0%	0.0%
大袖の舞*	268	30	238	11.2%	88.8%
つるの子*	194	169	25	87.1%	12.9%
ゆきぴりか*	145	32	113	21.9%	78.1%
大袖振*	106	0	106	0.0%	100.0%
タマフクラ*	72	17	55	23.6%	76.4%
秋田県	10,981	9,618	1,363	87.6%	12.4%
リュウホウ*	9,230	8,648	582	93.7%	6.3%
すずさやか*	414	553	-139	133.6%	-33.6%
タチユタカ*	216	270	-54	125.0%	-25.0%
コスズ**	72	72	0	100.0%	0.0%
あきたみどり*	51	0	51	0.0%	100.0%
秋試緑1号*	30	0	30	0.0%	100.0%
その他産地	138,393	131,771	6,622	95.2%	5.0%

注. 全国及び各産地計の検査数量には、種子用数量、規格外数量を含む。

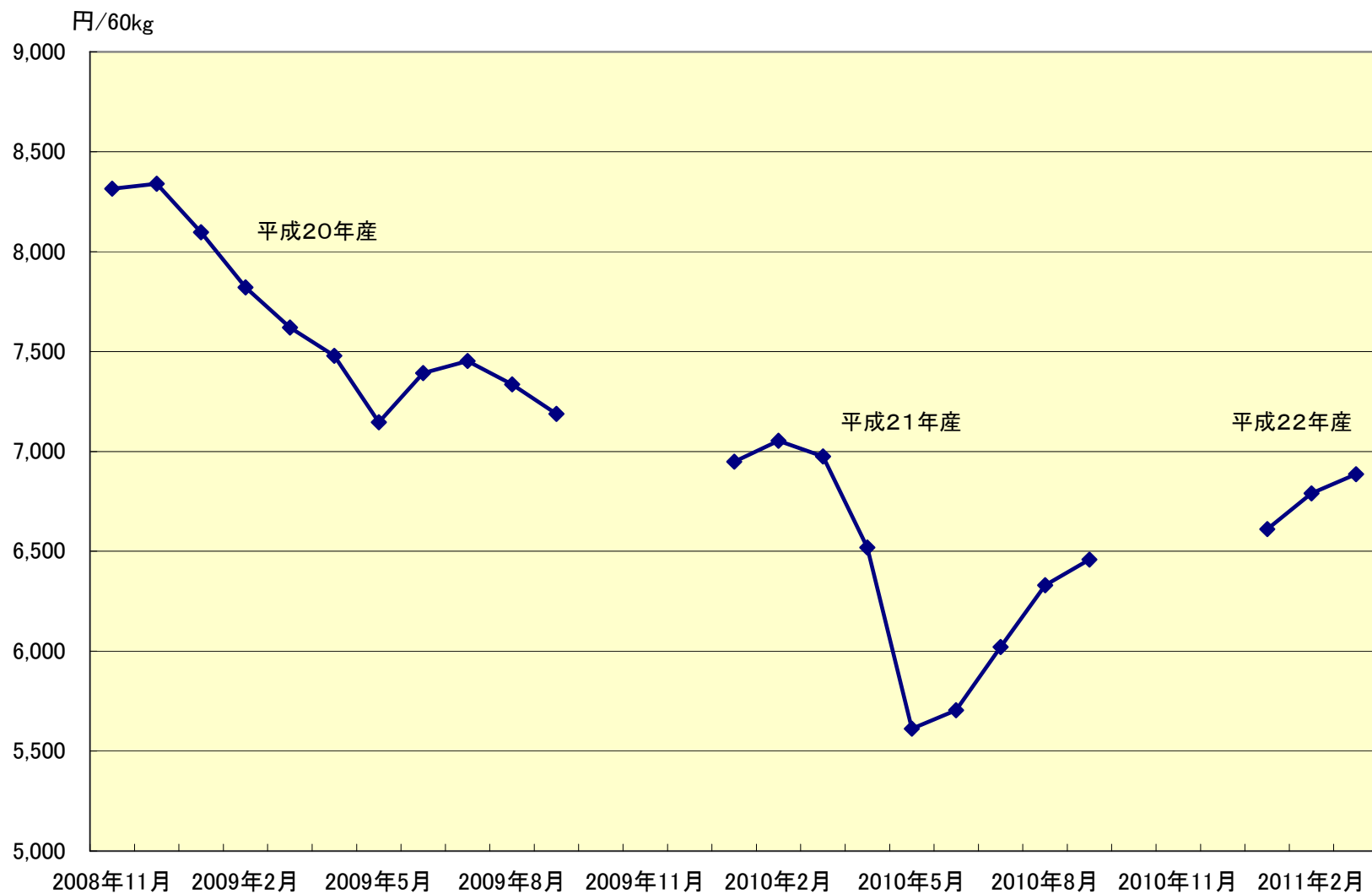
産地品種別検査数量は、*の品種は大粒大豆＋中粒大豆、**の品種は小粒大豆＋極小粒大豆のそれぞれ普通大豆・特定加工用大豆検査数量計(規格外を含む。)である。

集荷数量の産地品種別数量には、例えば、*の品種の場合、粒区分で中粒未満の粒大のため産地品種銘柄に該当しない数量を含む。

資料. 前出

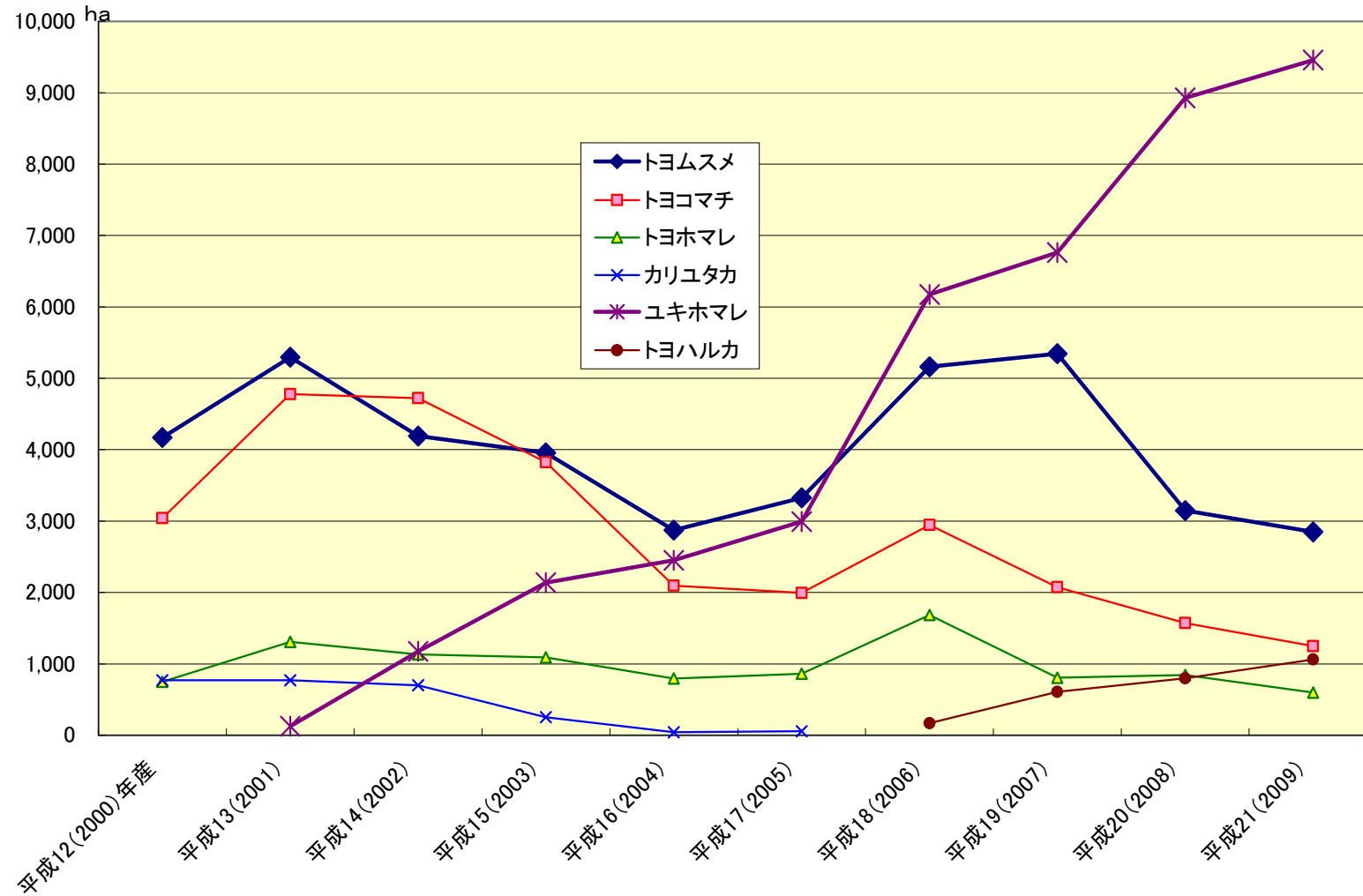
北海道とよまさり月別落札価格の推移

(平成20年11月～23年3月)



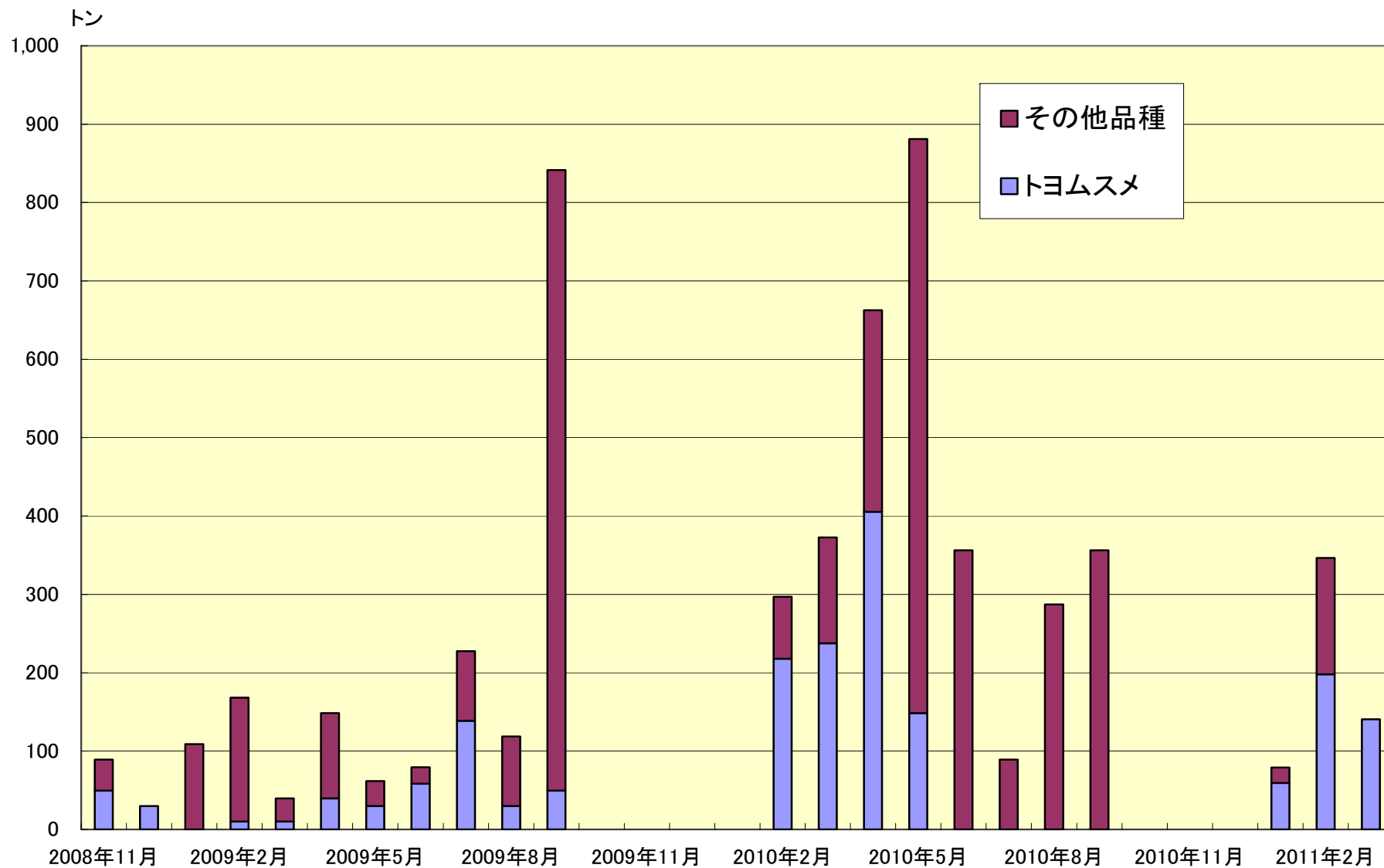
「とよまさり」構成品種作付面積推移

(平成12年産～21年産)

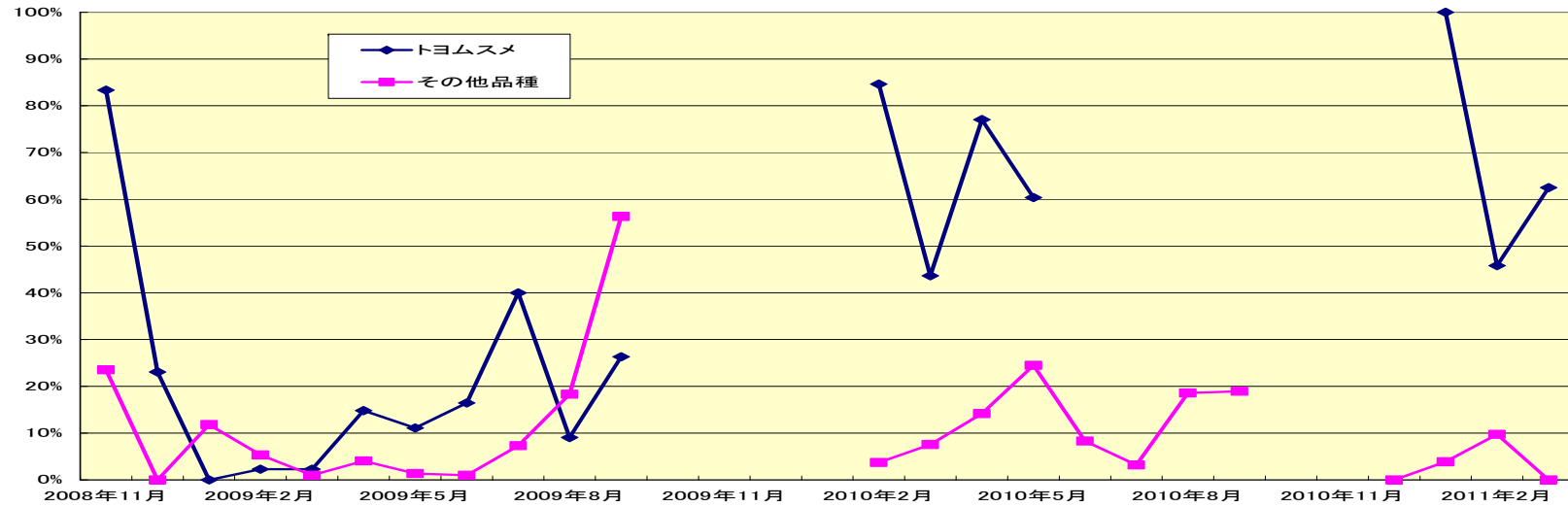


資料. 北海道「麦類・豆類・雑穀便覧」

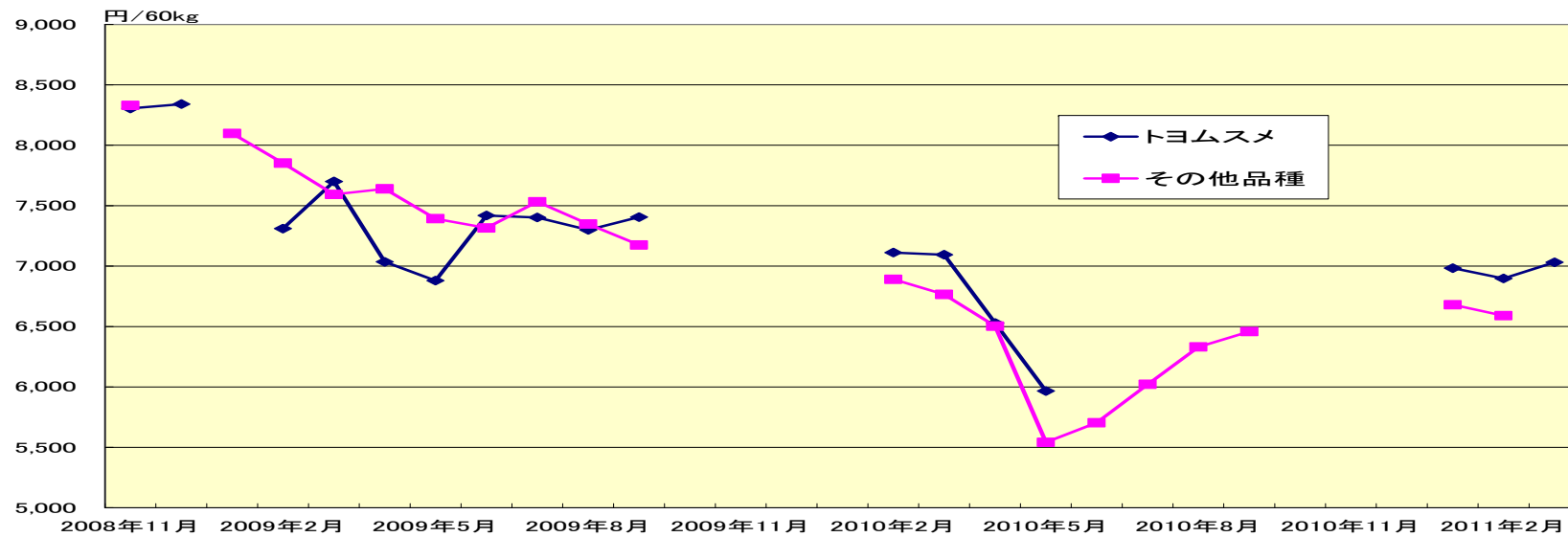
北海道とよまさり月別落札数量・品種構成推移



北海道とよまさり月別品種落札率推移



北海道とよまさり月別品種落札価格推移



北海道とよまさり品種別落札状況年産別推移

(平成18年産～21年産)

単位:トン

事項	品種区分	平成18年産 (2006)	平成19年産 (2007)	平成20年産 (2008)	平成21年産 (2009)
上場数量	トヨムスメ	3,615	2,061	2,882	1,574
	その他品種	18,877	10,596	17,874	20,153
	計	22,492	12,657	20,756	21,727
落札数量	トヨムスメ	1,628	1,220	445	1,009
	その他品種	6,434	5,245	1,469	2,361
	計	8,062	6,465	1,913	3,371
落札価格	トヨムスメ	7,467	7,558	7,498	6,704
	その他品種	7,653	8,286	7,429	6,079
	計	7,606	8,149	7,445	6,266
落札率	トヨムスメ	45.0%	59.2%	15.4%	64.1%
	その他品種	34.1%	49.5%	8.2%	11.7%
	計	35.8%	51.1%	9.2%	15.5%

大豆の用途別需要量

単位：千トン、%

用途	需要量	うち国産	比率
油糧用	4,296	0	0
食品用	1,052	218	21
豆腐	496	134	27
煮豆・そう菜	33	29	88
納豆	136	15	11
みそ・しょうゆ	171	12	7
その他	215	28	13

資料：農林水産省「平成19年度食料・農業・農村白書参考統計表」

フクユタカ年産別主産県集荷・落札状況
(平成19年産～21年産)

単位:トン、円/60kg

事項	産地	平成19年産 (2007)	平成20年産 (2008)	平成21年産 (2009)
集荷数量	東海3県計	13,656	13,628	8,035
	滋賀	2,387	2,998	2,943
	九州3県計	32,591	39,335	35,968
落札数量	東海3県計	7,842	3,259	1,567
	滋賀	867	515	257
	九州3県計	10,046	4,090	2,202
入札取引 販売割合	東海3県計	57.4%	23.9%	19.5%
	滋賀	36.3%	17.2%	8.7%
	九州3県計	30.8%	10.4%	6.1%
落札価格	東海3県計	6,944	6,934	7,498
	滋賀	6,751	6,793	6,638
	九州3県計	6,760	6,989	6,801

注. 東海3県:岐阜県、愛知県、三重県 九州3県:福岡県、佐賀県、熊本県

エンレイ年産別主産県集荷・落札状況 (2007～2009)

単位：トン、円／60kg

事項	産地	平成19年産 (2007)	平成20年産 (2008)	平成21年産 (2009)
集荷数量	北陸4県計	14,672	22,187	19,899
	山形	3,464	4,704	4,457
	主産県計	18,135	26,891	24,356
落札数量	北陸4県計	6,619	3,209	1,863
	山形	1,293	248	377
	主産県計	7,911	3,456	2,240
入札取引販 売割合	北陸4県計	45.1%	14.5%	9.4%
	山形	37.3%	5.3%	8.5%
	主産県計	43.6%	12.9%	9.2%
落札価格	北陸4県計	6,561	6,631	6,319
	山形	6,597	6,649	6,209
	主産県計	6,567	6,632	6,300

注. 北陸4県：新潟県、富山県、石川県、福井県

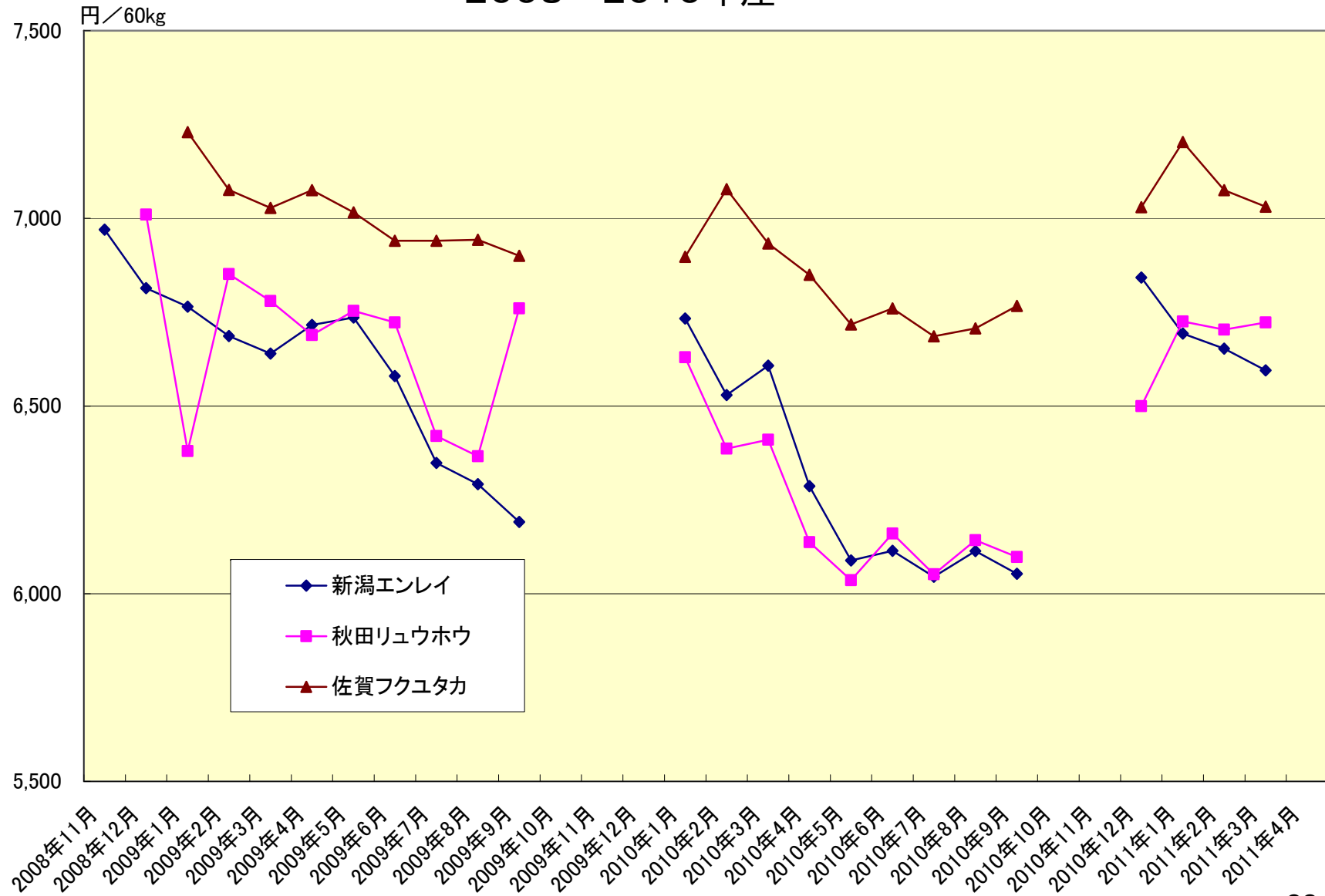
リュウホウ年産別主産県集荷・落札状況 (平成19年産～21年産)

単位:トン、円/60kg

事項	産地	平成19年産 (2007)	平成20年産 (2008)	平成21年産 (2009)
集荷数量	3県計	9,116	14,094	11,468
落札数量	3県計	3,901	1,030	776
入札取引 販売割合	3県計	42.8%	7.3%	6.8%
落札価格	3県計	6,585	6,651	6,152

注. 3県:岩手県、秋田県、山形県

主要な豆腐仕向銘柄の月別落札価格の推移 2008-2010年産



納豆仕向主要銘柄の集荷数量・落札数量

単位:トン

区分	年産	北海道		茨城	小計
		スズマル	ユキシズカ	納豆小粒	
集荷数量	平成19年産(2007)	4,760	688	1,701	7,148
	平成20年産(2008)	5,726	1,820	2,155	9,701
	平成21年産(2009)	4,854	2,687	2,376	9,916
落札数量	平成19年産(2007)	1,515	228	476	2,219
	平成20年産(2008)	381	253	347	981
	平成21年産(2009)	327	386	169	882
落札数量 ／ 集荷数量	平成19年産(2007)	31.8%	33.2%	28.0%	31.0%
	平成20年産(2008)	6.6%	13.9%	16.1%	10.1%
	平成21年産(2009)	6.7%	14.4%	7.1%	8.9%

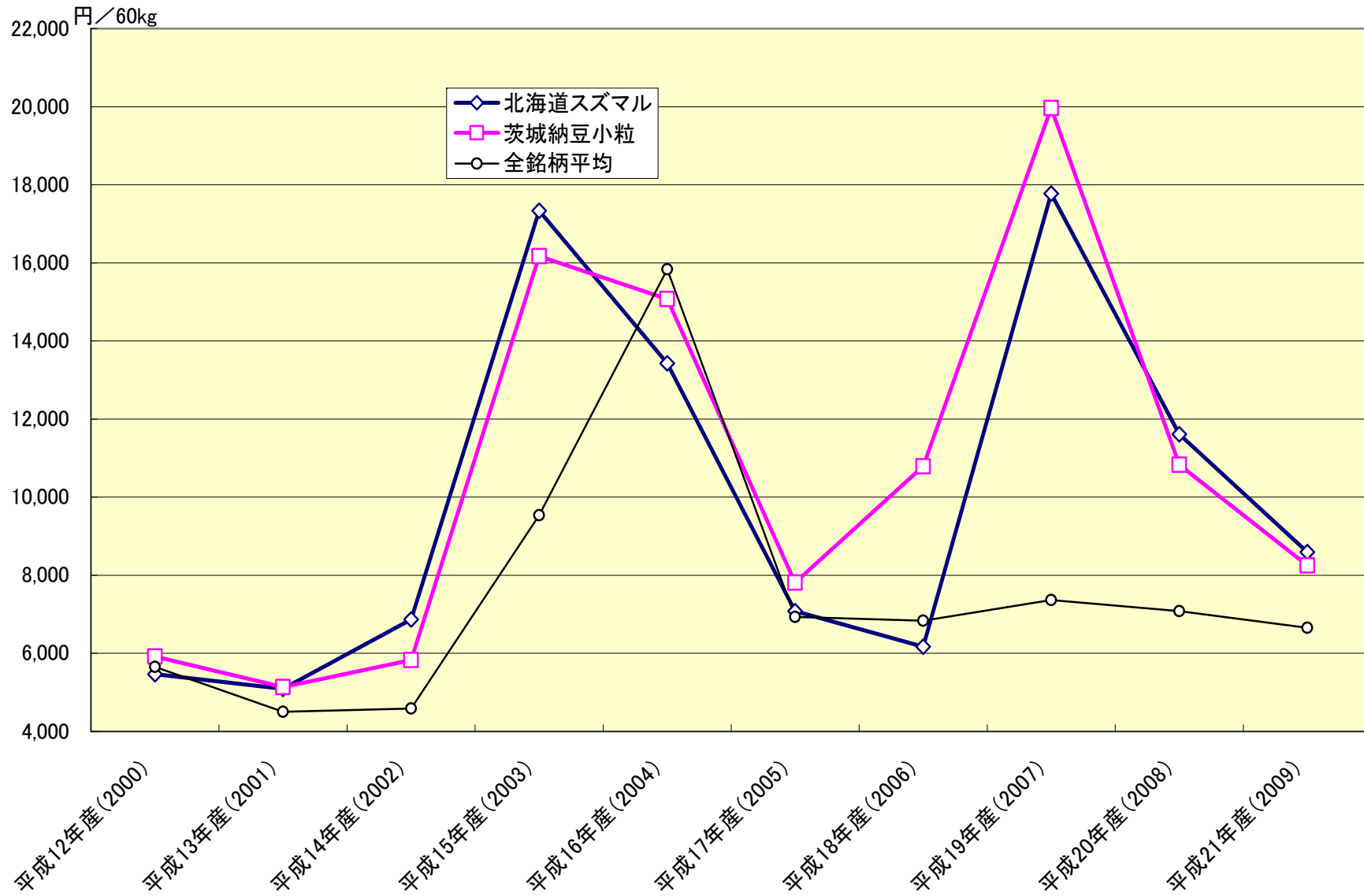
北海道スズマル・茨城納豆小粒の年産別平均落札価格の推移

単位：円／60kg

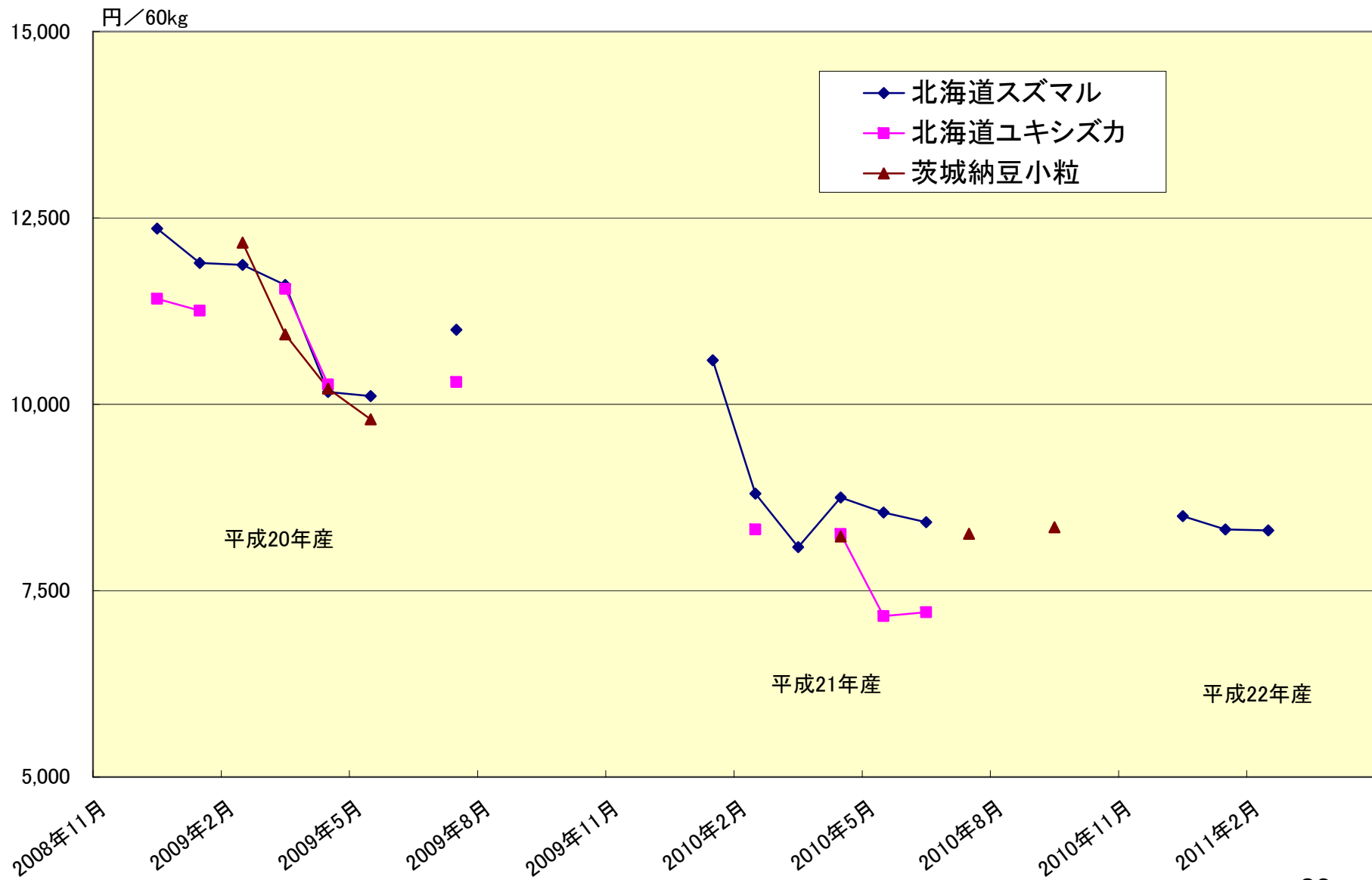
	北海道スズマル	茨城納豆小粒	全銘柄平均落札価格
平成12年産(2000)	5,468	5,922	5,653
平成13年産(2001)	5,095	5,140	4,501
平成14年産(2002)	6,871	5,831	4,585
平成15年産(2003)	17,336	16,170	9,536
平成16年産(2004)	13,424	15,074	15,836
平成17年産(2005)	7,081	7,815	6,931
平成18年産(2006)	6,170	10,792	6,835
平成19年産(2007)	17,777	19,967	7,364
平成20年産(2008)	11,611	10,832	7,079
平成21年産(2009)	8,594	8,251	6,654

1-8-3

北海道スズマル・茨城納豆小粒の年産別平均落札価格の推移(グラフ)

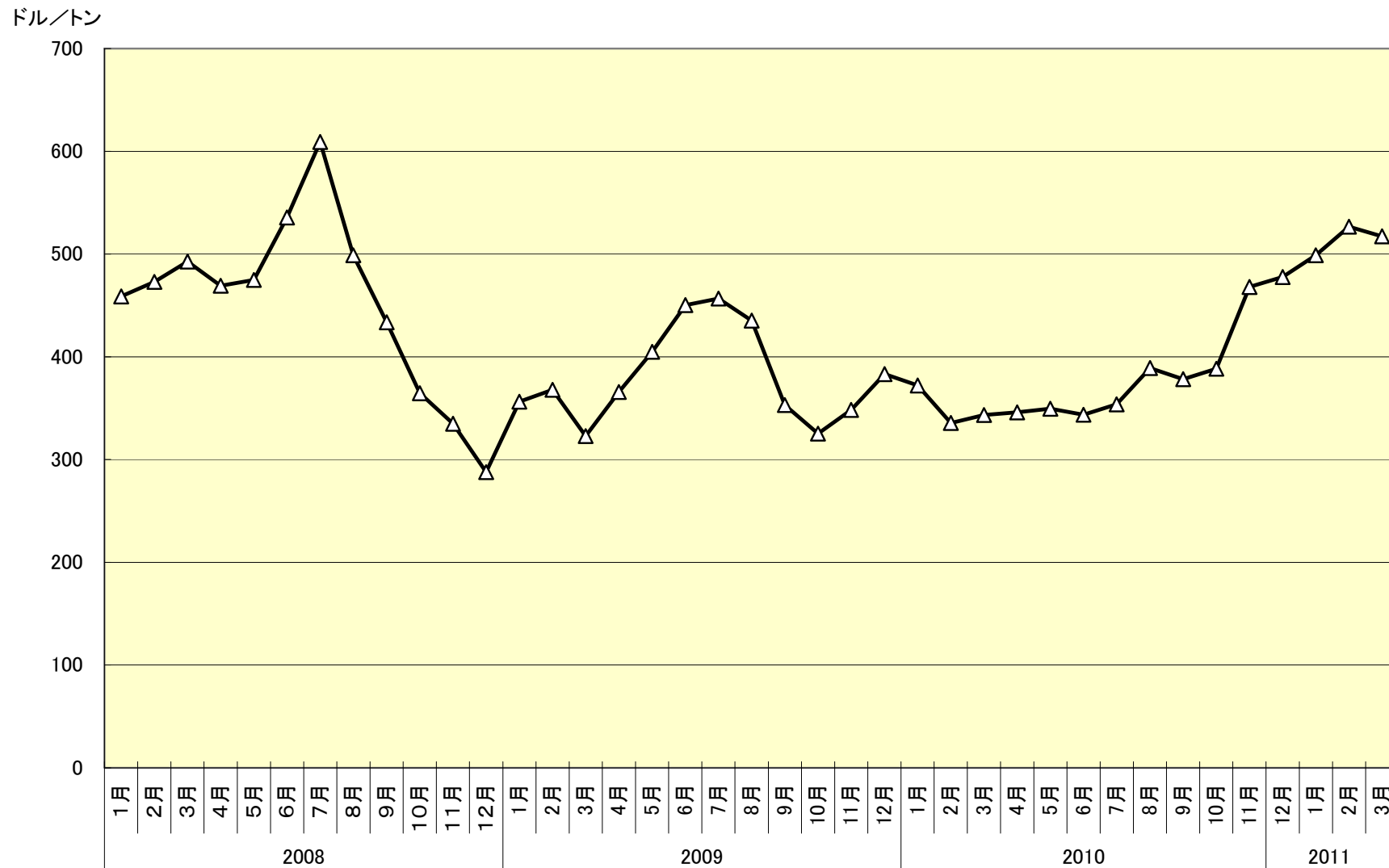


納豆仕向主要産地品種銘柄落札価格推移



1-9-1

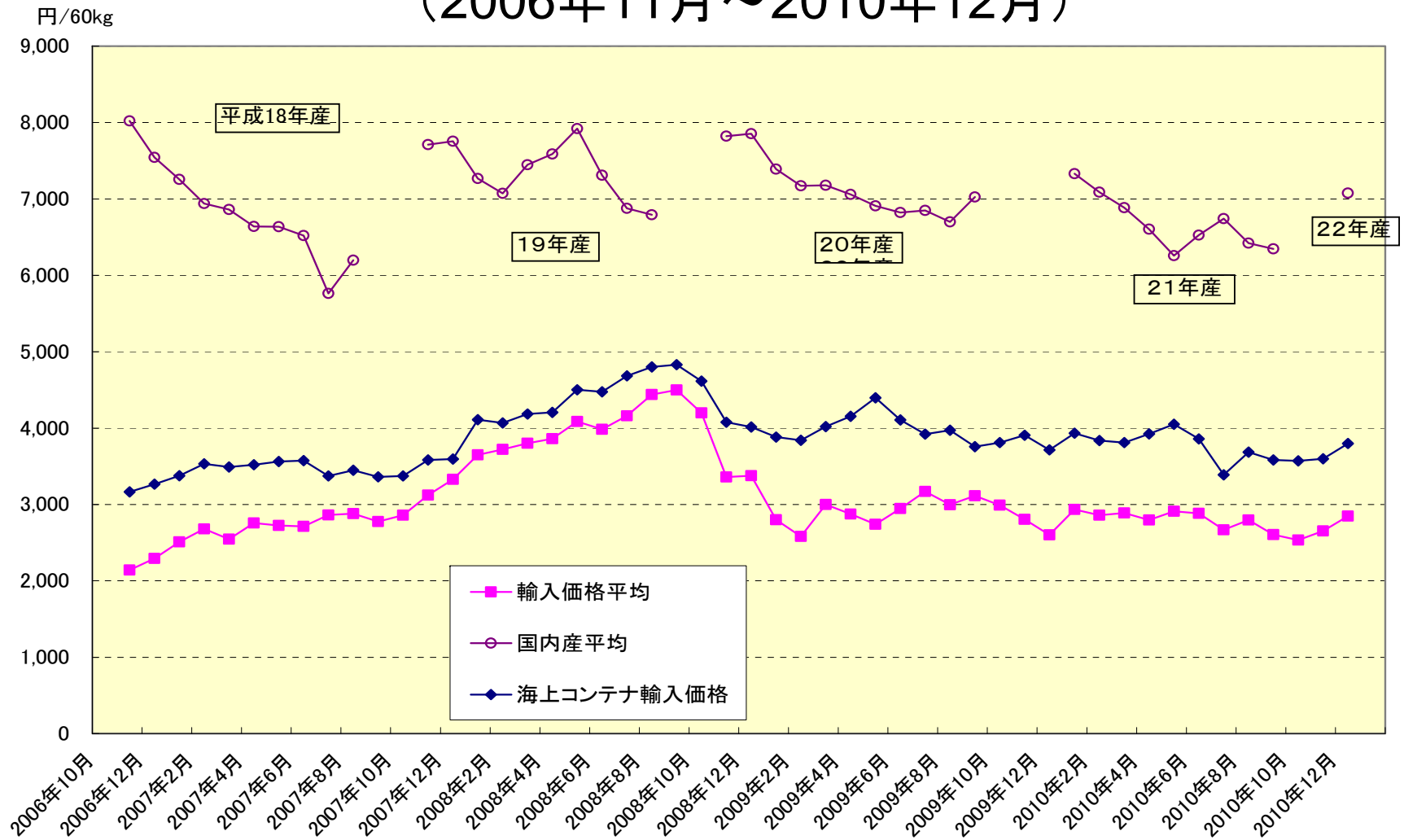
大豆国際価格の推移



資料. 農林水産省大臣官房食料安全保障課

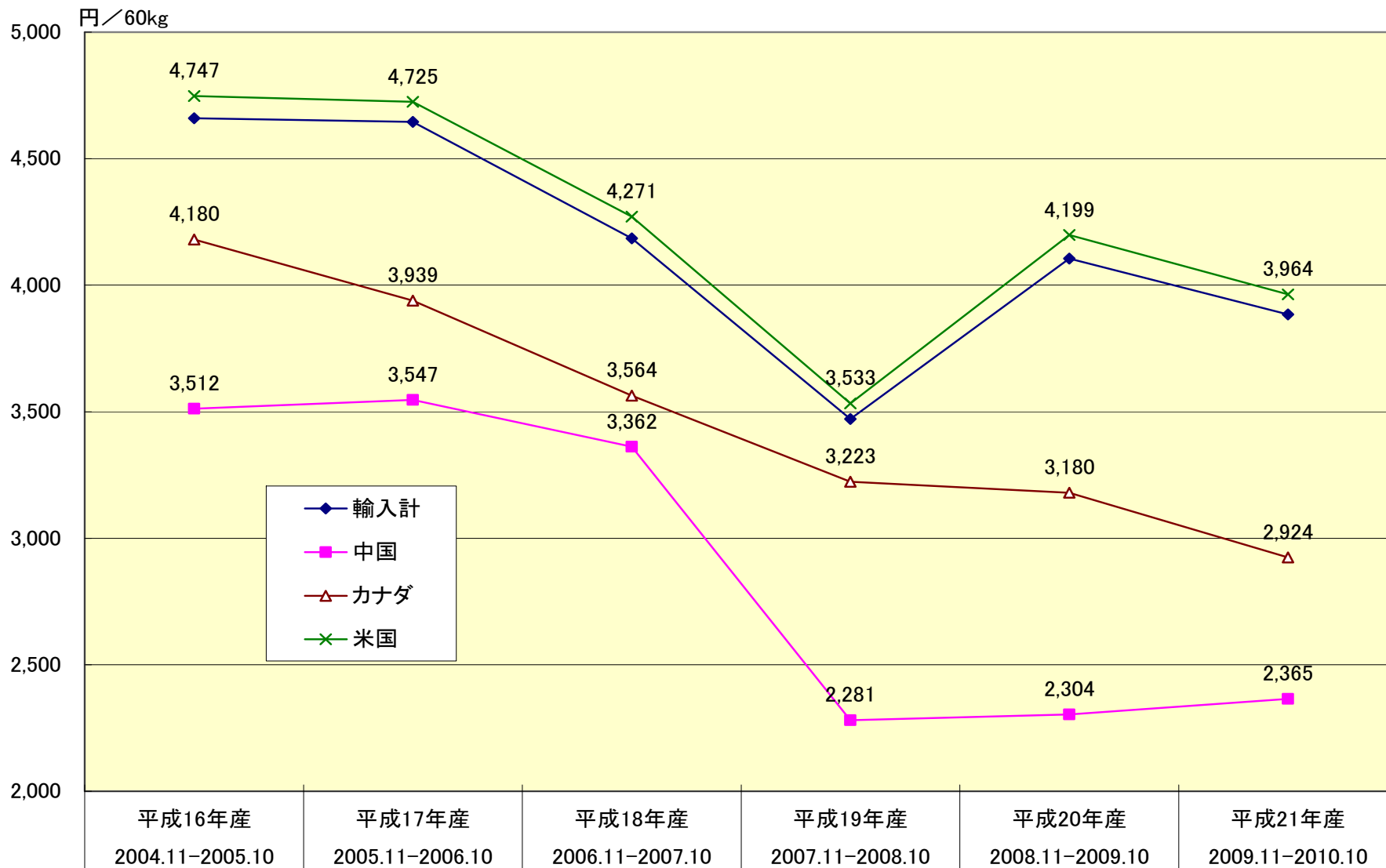
注. 各月シカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格

内外月別大豆価格の推移 (2006年11月～2010年12月)



注. 国内産平均は、平均落札価格
輸入価格は、財務省貿易統計による。

年産別大豆価格内外価格差推移



注. 国産の年産別平均落札価格とその出回り時期の輸入大豆の平均価格の較差の推移を示した。
資料. 財務省「貿易統計」

日本政策金融公庫「消費者動向調査」による国産品へのこだわりの推移

食料品を購入するとき／外食するときの国産品へのこだわり

単位：％

食料品を購入するとき				外食するとき		
調査時期	気にかける	気にかけない	食料品は購入しない	気にかける	気にかけない	外食はしない
H20／5	84.4	15.7	0.0	44.1	47.2	8.8
H20／12	85.3	13.4	1.3	42.1	53.9	4.1
H21／7	79.4	19.0	1.7	36.7	58.6	4.8
H22／1	77.7	21.0	1.4	33.7	61.0	5.4
H22／6	74.6	22.9	2.6	30.7	63.3	6.1
H22／12	73.4	24.6	2.0	33.8	60.3	6.0

国産原料の食品に対するイメージ

事項	価格			安全性		
	安い	どちらとも いえない	高い	安全である	どちらとも いえない	安全面に問 題がある
H20／12	2.4	25.4	72.1	67.1	23.3	9.6
H21／7	2.6	21.6	75.9	54.9	43.7	1.5
H22／1	2.3	15.7	68.9	71.5	24.6	4.0
H22／6	3.7	27.5	68.9	62.8	33.3	4.0
H22／12	2.9	26.4	70.8	67.7	28.4	4.0

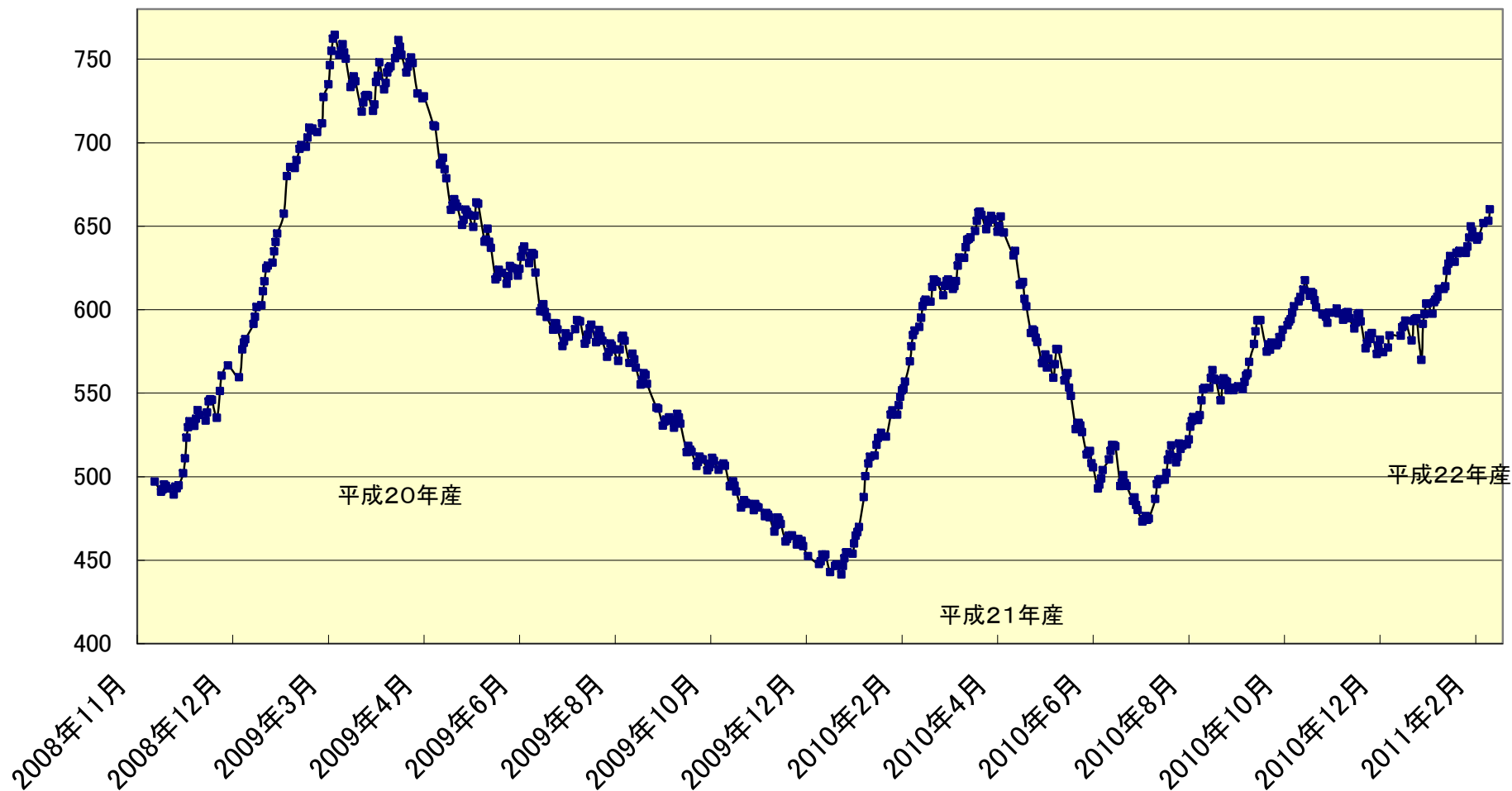
事項	おいしさ			見た目		
	おいしい	どちらとも いえない	おいしくない*	色・形がよい	どちらとも いえない	色・形が悪い
H20／12	64.5	31.7	3.8	42.7	52.7	4.6
H21／7	54.9	43.7	1.5	42.2	56.1	1.8
H22／1	59.7	37.5	2.9	42.9	54.2	3.0
H22／6	55.0	42.1	3.0	39.4	58.4	2.3
H22／12	58.8	38.8	2.5	41.5	56.2	2.4

資料. 日本政策金融公庫「消費者動向等調査」レポートから引用。
全国20歳代から60歳代までの2000人を対象としたインターネット調査

注. * : H20／12、H21／7調査では「まずい」

大豆入札取引ページへのリクエスト数の推移

(2008年11月～2011年2月)



注. リクエスト数とは、インターネットホームページの閲覧者が閲覧したページ数である。
 グラフは、日ごとの過去100日間の移動平均値をプロットしたものである。

財団法人 日本特産農産物協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番13号 三会堂ビル

TEL : 03-3584-6845 FAX : 03-3584-1757

URL <http://www.jsapa.or.jp>

担当 : 業務第1部 今城

[e-mail: info@jsapa.or.jp](mailto:info@jsapa.or.jp)